

# 平成26年度の取り組みの方向性について(案)

＜高知県新エネルギービジョンの推進によって実現を目指す本県の姿＞

資料2

取り組みのポイント	これまでの取り組み状況	平成26年度の取り組みの方向性	導入状況			10年後のめざす姿
			H23年度末	H27年度目標	現状	
<b>太陽光</b> (1)大規模太陽光発電(メガソーラー)の整備 (2)中小規模太陽光発電設備の初期費用の負担軽減	○こうち型地域還流再エネ事業の立上げ ・官民共同出資による発電事業会社の設立準備 ・県内各地域の適地において地域還流再エネ事業を展開  ○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・メガソーラー事業主体の検討 ・屋根借り方式等の導入支援の検討	○こうち型地域還流再エネ事業の取り組み → 安芸市含む6箇所での発電開始に向け、着実に実行 → 県内各地域への展開に向けた、新たな候補地の開拓 ○公共施設の屋根貸しの具体化への取り組み	大規模 0kW 小規模 26,000kW 計 26,000kW	大規模 61,750kW (61,750kW増) 小規模 50,000kW (24,000kW増) 計 111,750kW (85,750kW増)	大規模 ※1 (77,518kW増) 小規模 ※1 (12,997kW増) 計 ※1 (90,515kW増)	関連産業の育成・集積、雇用の創出、エネルギーの地産地消、地球温暖化対策への貢献等 <b>新エネルギーの導入促進</b>
<b>小水力</b> ○小水力発電導入に向けた検討 ○県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援	○地蔵寺川発電所(仮称)建設計画の基本設計 ・発電計画策定、工事費算定、経済性評価等  ○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・事業化適地の絞り込みや導入市町村支援	○地蔵寺川発電所(仮称)の建設に向けた取り組み ○市町村等による導入促進 → 市町村や土地改良区等を対象とした情報交流会や勉強会を開催	2,459kW	2,459kW (0kW増)	※1 (150kW増)	
<b>風力</b> ○地元のメリット創出に向けた支援	○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・梶原町四国カルストにおける風力発電事業化計画支援 ・事業の実現に向けた基本協定締結	○市町村への助言や支援、ノウハウ蓄積 → 梶原町四国カルストにおける風力発電事業化の取り組み(こうち型スキームによる事業展開の可能性の検討) ○民間企業等による導入促進	36,450kW	71,450kW (35,000kW増)	※1 (35,000kW増)	
<b>木質バイオマス</b> (1)木質バイオマス燃料供給体制の強化 (2)燃焼灰の処理手法周知 (3)効率的な施設整備やボイラー導入 (4)需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開 (5)木質バイオマス発電の推進	○燃料供給拠点から利用機器までの集団化 ・地域循環システムの仕組みの検証、普及 ・木質ペレット生産施設の改善等  ○民間企業の発電事業の推進 ・施設整備の推進、原木の安定供給に向けた調整	○木質バイオマス利用機器の普及促進 → 木質バイオマスボイラーの導入などに支援 ○燃焼灰処理・再生利用の促進 ○木質バイオマス発電事業に必要な施設整備 → 県内2箇所において木質バイオマス発電事業に必要な施設整備を支援	※2 H23 29万トン	※2 H27目標 40万3千トン	※2 H24実績 調査中	
<b>防災拠点への新エネルギーの導入促進</b> ○防災拠点等に対する導入の支援	○国の交付金を活用した基金の造成 ・グリーンニューディール基金:18億円 ・市町村等の事業要望書の取りまとめ	○グリーンニューディール基金を活用した公共施設など防災拠点施設等への導入支援 → 市町村や民間企業の取り組み支援		新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている		
<b>普及啓発</b> ○新エネルギー関連産業育成体制の構築	○新エネルギー産業交流会の実施 ・県内事業所アンケートの実施 ・新エネルギー産業交流会の実施  ○普及啓発活動の実施 ・新エネルギー導入促進協議会による講演開催	○新エネルギー関連市場・技術動向等の企業向け情報提供 ○新エネルギー関連製品の開発の可能性の検討		産学官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている		

※1 H24年7月1日より開始された固定価格買取制度において、H25年6月末までに認定された設備の出力

※2 木質バイオマス発電や熱利用を含む年間利用量